

令和元年度 港湾運営会社による広島港コンテナターミナルの管理運営状況について

港湾振興課

1 施設の概要等

| | | | |
|--------|--|---------------------|-----------------|
| 施設名 | 広島港国際コンテナターミナル, 海田コンテナターミナル | | |
| 所在地 | 国際拠点港湾広島港出島地区・海田地区 | | |
| 事業目的 | 港湾施設を長期的・一体的に貸し付け, 民間の経営手法を活かした効率的な港湾運営を行う。戦略的なポートセールスを行い, 定期コンテナ航路の維持・拡充と取扱貨物量の増加を図る。 | | |
| 施設・設備 | 岸壁, 荷捌地, 保管施設, 臨港交通施設, 荷役機械等 | | |
| 港湾運営会社 | 1 期目 | H29. 4. 1~R9. 3. 31 | (株)ひろしま港湾管理センター |

2 コンテナ貨物取扱数量 (広島港出島地区・海田地区)

令和元年度の取扱数量は, 海田地区の輸出が微減したが, 出島地区の輸入が増加したため, 過去最高であった平成30年度の取扱数量をさらに更新する約278,000TEU (対前年度比約3,000TEU増) に達した。

(単位: TEU)

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度比増減 | 増減の主な要因 |
|------|---------|---------|---------|------------------|
| 出島地区 | 138,344 | 134,329 | 4,015 | 自動車部品, 一般消費材の輸入増 |
| 海田地区 | 139,664 | 140,484 | ▲820 | 自動車部品の輸出微減 |
| 合計 | 278,008 | 274,813 | 3,195 | |

3 令和元年度決算 ((株)ひろしま港湾管理センター コンテナカンパニー)

取扱数量の増加に伴い荷役機械使用料(売上高)が増加したが, ガントリークレーン等の維持修繕費(売上原価)も増加したため, 対前年比の営業利益等が減少した。

(単位: 千円)

| | 年度 | 売上高 A | 売上原価 B | 売上総利益 A-B | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|
| 民営化事業 | R 元年度 | 491,052 | 427,167 | 63,885 | 22,798 | 22,798 | 22,534 |
| | H30 年度 | 478,420 | 401,667 | 76,753 | 38,969 | 38,969 | 25,671 |
| | 対前年度比増減 | 12,632 | 25,500 | ▲12,868 | ▲16,171 | ▲16,171 | ▲3,137 |
| 自主事業※ | R 元年度 | 259,046 | 200,594 | 58,452 | 36,347 | 23,462 | 23,408 |
| | H30 年度 | 257,185 | 194,274 | 62,911 | 41,533 | 27,425 | 18,069 |
| | 対前年度比増減 | 1,861 | 6,320 | ▲4,459 | ▲5,186 | ▲3,963 | 5,339 |
| 合計 | R 元年度 | 750,098 | 627,761 | 122,337 | 59,145 | 46,260 | 45,942 |
| | H30 年度 | 735,605 | 595,941 | 139,664 | 80,502 | 66,394 | 43,740 |
| | 対前年度比増減 | 14,493 | 31,820 | ▲17,327 | ▲21,357 | ▲20,134 | 2,202 |

※ 港湾運営会社が自社の資金調達により荷役機械等を独自に整備し, 港運事業者等に共同利用させることで, コンテナターミナルにおける荷役作業の効率化等を図る事業。

4 令和元年度の取組実績

| | 項目 | 内容・成果等 |
|---------|-------------------------|---|
| ポートセールス | 広島港の利用促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・荷主、船社及び物流企業に対する個別提案型セールス（136社） ・港湾運送事業者向けの独自の参加型セミナー主催（67名） ・ホームページ全面リニューアル、プロモーションビデオ制作（約600万円） ・視察対応（他県港湾関係者、地元小中学生等724名） |
| | 独自の荷主・船社助成制度 | 独自の助成制度（荷主向け：利用転換トライアル支援、船社向け：東南アジア新規航路開設支援）を9社に提案。荷主企業2社から応募があり、上海及び台湾向け輸出の他港から広島港への利用転換が実現した。 |
| 物流機能強化 | 出島地区蔵置能力の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・広島県及び利用者と調整し、隣接する旧内貿多目的ヤード11,500㎡を慢性的に不足していた空コンテナ置場として運営範囲に取り込み、蔵置能力が1,100TEU向上した。 ・広島県及び国と調整し、エプロン背後の余剰地を野積場として使用する承認を取得し、蔵置能力が912TEU向上した。 |
| | 広島港コンテナ申請システム（Hi-CAS）改修 | システムの改修により、従来の集計・統計業務に加え、港湾施設の利用登録及び請求事務等をペーパーレス化し、利用者サービスの向上と事務の効率化を実現した。 |

5 令和2年度の取組方針

| | 項目 | 内容 |
|---------|----------------|--|
| ポートセールス | 荷主企業等への戦略的セールス | 出島地区の輸入が増加している一般消費材及び小ロット貨物を取扱う荷主企業等に対して、新型コロナウイルス感染防止策を講じたうえで、個別提案型セールスを展開する。 |
| | 東南アジア直行航路の新規開設 | 広島県のトップセールスと連携して、船社へのセールスを展開し、貨物取扱量が顕著に増加している東南アジア直行航路を新規開設する。 |
| 物流機能強化 | 空コンテナ置場の拡張 | 広島県と調整し、出島地区の旧ソーラスフェンス・ゲートの撤去を行い、新たに1,350㎡の空コンテナ置場を確保し、360TEUの蔵置能力の向上を図る。 |
| | 荷役機械の更なる共同利用 | 平成24年度に自主事業で整備し、共同利用しているトランスファークレーンの中長期維持修繕計画を策定するとともに、利用者のニーズを把握したうえで、荷役機械の更なる共同利用を図る。 |
| 利用料金減免 | 新型コロナウイルス | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が大幅に減少した港湾運送事業者の負担軽減を図るため、独自に、民営化事業に係る利用料金の減免を実施する。（支援対象：コンテナターミナル利用9社） |